

第50期末(2023年10月20日)	
基準価額	12,143円
純資産総額	1,275百万円
第50期	
騰落率	4.4%
分配金(税込み)合計	235円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

第50期(決算日2023年10月20日)

作成対象期間：2023年4月21日～2023年10月20日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、このたび、第50期の決算を行いました。当ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

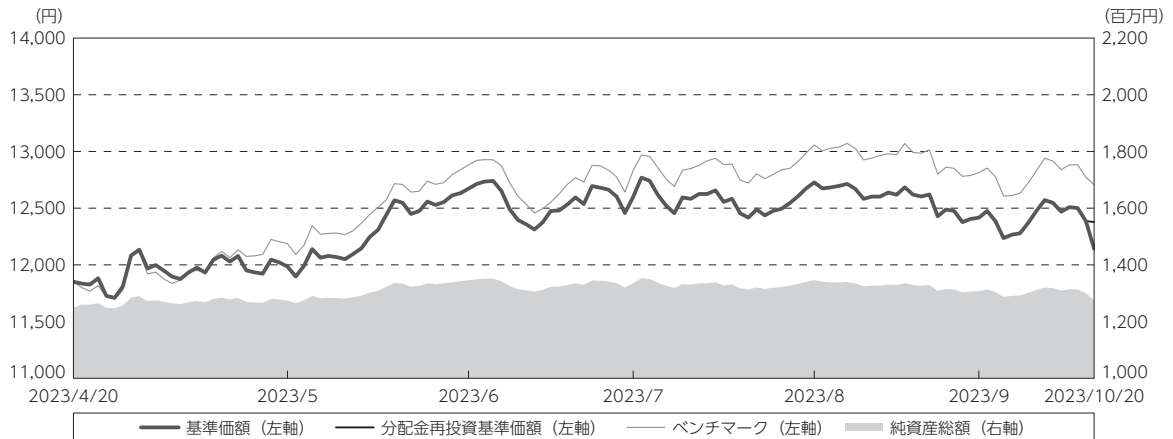
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：11,851円

期末：12,143円 (既払分配金(税込み)：235円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益
- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.632	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.138)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.467)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	81	0.660	
期中の平均基準価額は、12,368円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

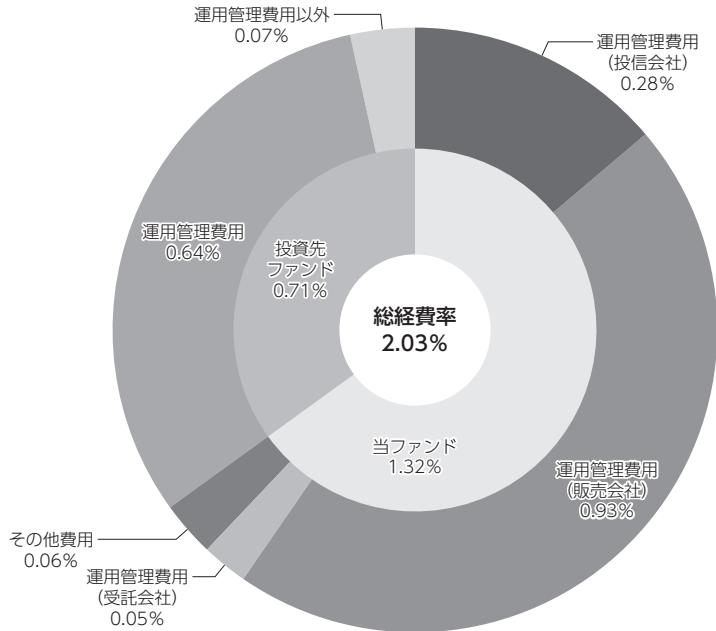
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.03
①当ファンドの費用の比率	1.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

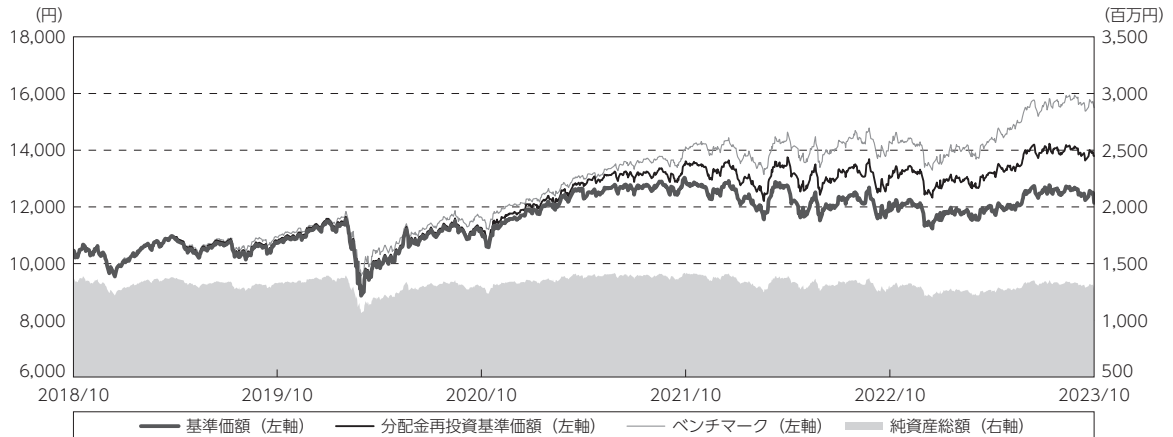
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年10月22日～2023年10月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年10月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日
基準価額 (円)	10,464	10,725	11,054	12,884	11,884	12,143
期間分配金合計(税込み) (円)	—	80	100	490	475	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	4.0	21.1	△ 4.2	5.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.4	6.4	21.4	1.2	8.5
純資産総額 (百万円)	1,368	1,327	1,290	1,402	1,277	1,275

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- 世界の株式市場は、期首から2023年5月にかけては、米地銀の破綻に端を発した金融不安が落ち着いたことや欧米の長期金利低下などが好感された一方、欧米でのインフレ圧力や米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ継続姿勢への警戒感などからもみ合う動きとなりました。その後は、米国やユーロ圏などでのインフレ率の鈍化や中国経済回復への期待、米国債務上限問題の解決などを受けて7月下旬にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国の景気の先行き不透明感や、米国による国債増発および堅調な米景気を受けて高い金利水準が長期化することへの懸念などから、期末にかけて世界の株式市場は下落傾向で推移しました。
- 先進国国債市場は、期首から2023年5月上旬にかけては、米地銀の破綻などを受け欧米で金融不安が高まり上昇（利回りは低下）する場面もありましたが、堅調な米雇用市場や、FRBやECB高官による利上げ継続を示唆する発言が相次いだことなどから、レンジ内でもみ合う展開となりました。その後は、根強いインフレ圧力などを背景にFRBやECBなど主要国・地域の中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや、日本銀行による長短金利操作（イールドカーブコントロール）政策の運用柔軟化決定などを背景に、世界の国債市場は期末にかけて下落（利回りは上昇）しました。
- 為替市場は、期首から2023年6月にかけては、日本銀行の総裁に就任した植田氏が現状の金融政策維持の方針を示した一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高となりました。7月前半は、日本銀行がイールドカーブコントロール政策の運用を柔軟化するとの見方を受けて円高・米ドル安が進行しました。その後期末にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国債の増発、根強いインフレ圧力を受けたFRBによる高金利政策が長期化するとの見方などから米長期金利が上昇したことにより、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	47.8%	49.6%	+7.7%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	49.4%	49.6%	+2.9%

◇資産別組入比率（当期末）

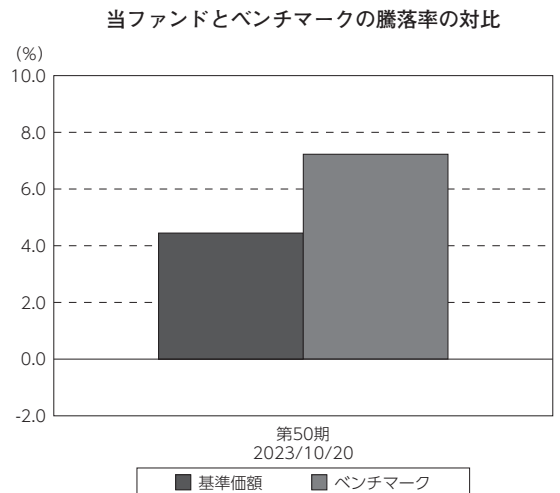
資産名	組入比率
株式	48.1%
北米株式	33.5%
欧州株式	11.9%
日本株式	0.7%
その他地域株式	2.0%
債券	47.7%
北米債券	27.6%
欧州債券	19.1%
日本債券	0.0%
その他地域債券	0.9%
コール・ローン等、その他	4.2%
合計	100.0%

(注) 投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は46.9%、債券実質組入比率は47.4%でした。期中において株式の組入比率を引き上げたことで期末の株式実質組入比率は48.1%となった一方で、債券の組入比率は概ね維持し期末の債券実質組入比率は47.7%となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期の基準価額は4.4%の上昇となり、ベンチマークの上昇率7.2%を下回りました。
- ・期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）およびピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）のパフォーマンスがベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

分配金

当期の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第50期
	2023年4月21日～ 2023年10月20日
当期分配金	235
（対基準価額比率）	1.899%
当期の収益	39
当期の収益以外	195
翌期繰越分配対象額	3,142

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（1）投資環境

米国の政策金利の高止まりや国債増発懸念などから米国中心に長期金利が上昇しており、株式市場にも調整色が強まっています。このため株式に対しては現状のやや慎重な投資スタンスを維持します。しかし業績の上方修正などで年末に向けて株価が反発する余地もあると思われ、株価が売られ過ぎと判断される局面では、組入比率の引き上げも検討します。債券については需給悪化などの悪材料が払しょくされていないことから、当面は金利の上振れリスクへの備えを継続する方針です。

（2）投資方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式と先進国の国債に投資を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

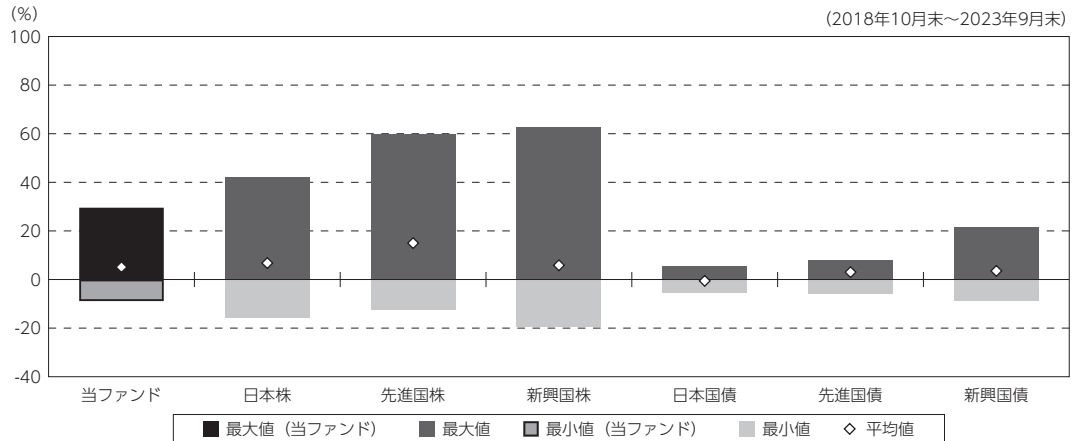
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 8.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.1	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年10月20日現在)

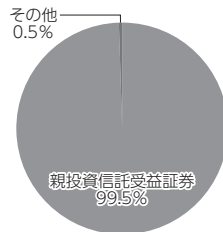
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第50期末 %
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

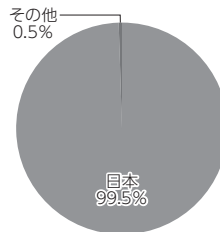
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

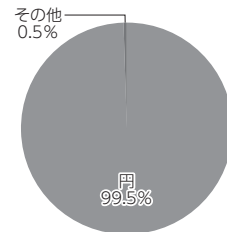
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

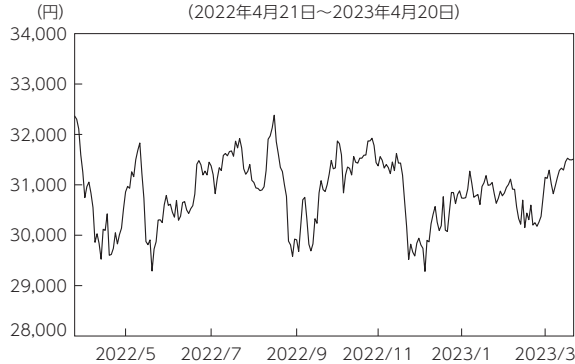
項 目	第50期末
	2023年10月20日
純 資 産 総 額	1,275,426,045円
受 益 権 総 口 数	1,050,350,343口
1万円当たり基準価額	12,143円

(注) 当期中における追加設定元本額は15,570,829円、同解約元本額は18,776,881円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



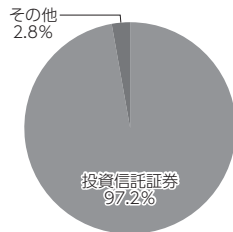
■組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
	%
ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	47.8
ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)	49.4
組入銘柄数	2銘柄

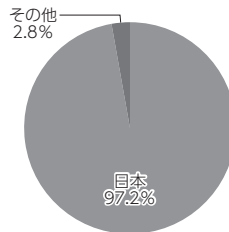
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

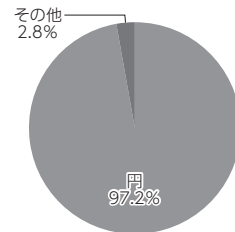
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、30,867円です。

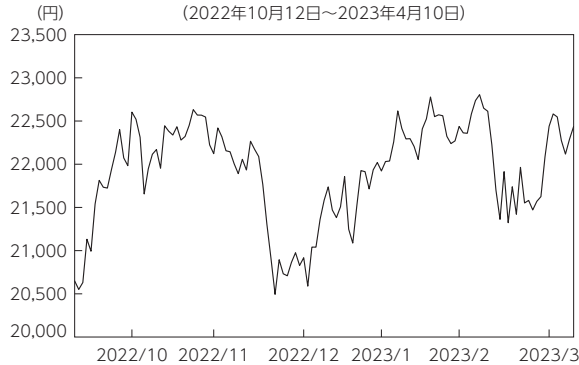
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要 ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	72 (68) (1) (4)	0.327 (0.308) (0.003) (0.016)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.014 (0.014)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.018 (0.018)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (3) (3) (0)	0.028 (0.015) (0.012) (0.001)
合 計	85	0.387

期中の平均基準価額は、22,073円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」の内容です。

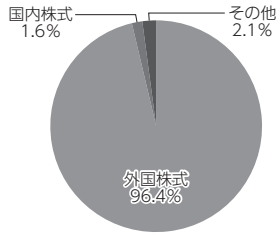
■組入上位10銘柄

(2023年4月10日現在)

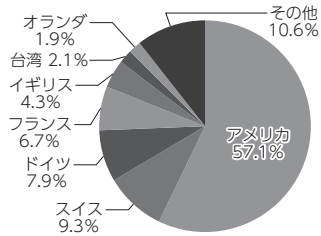
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
2	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.4
3	GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	英ポンド	イギリス	2.3
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.3
5	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.2
6	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2
7	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.2
8	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.1
9	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	2.1
10	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.1
	組入銘柄数		51銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

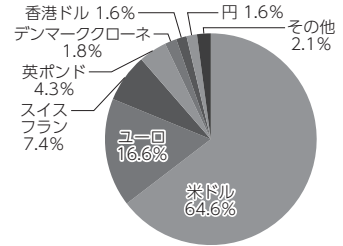
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

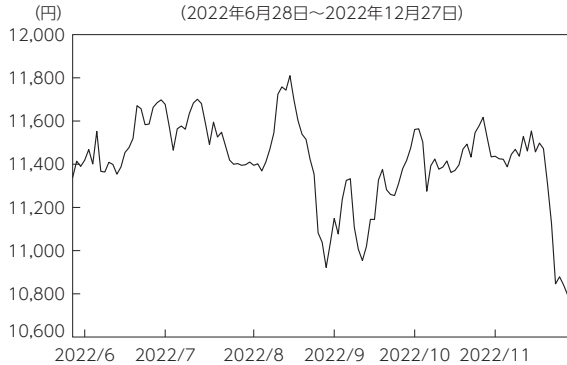
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等 (日本・円) を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年4月10日現在のものです。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2022年12月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	38	0.331
(投 信 会 社)	(36)	(0.314)
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
(b) そ の 他 費 用	6	0.052
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)
(監 査 費 用)	(3)	(0.026)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	44	0.383

期中の平均基準価額は、11,439円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」の内容です。

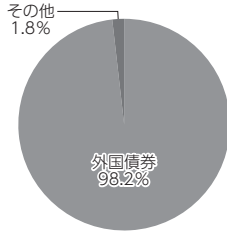
■組入上位10銘柄

(2022年12月27日現在)

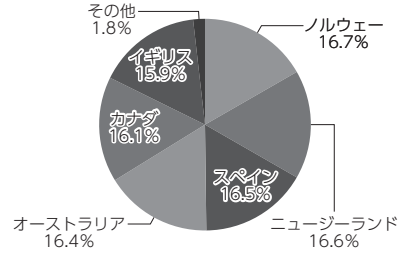
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	3% NORWEGIAN GOVT	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	5.4
2	1.25% CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	カナダドル	カナダ	5.2
3	0.25% SPANISH GOVT	国債証券	ユーロ	スペイン	3.9
4	3.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
5	4.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
6	4.5% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.1
7	1.75% NORWEGIAN GOVT	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	3.0
8	1.4% SPANISH GOVT	国債証券	ユーロ	スペイン	3.0
9	0.25% UK GOVT	国債証券	英ポンド	イギリス	2.9
10	2.75% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.9
	組入銘柄数		57銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

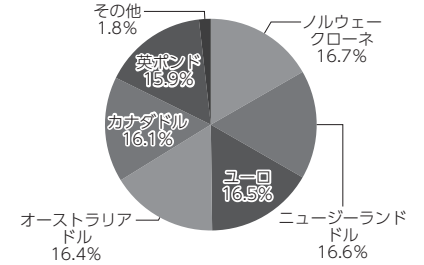
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。
- (注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年12月27日現在のものです。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。